



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
 コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 正樹
 (氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,220	0.2	1,475	8.0	1,786	7.3	1,097	17.6
26年3月期第3四半期	24,167	△0.7	1,366	△22.0	1,663	△15.1	933	△13.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,189百万円 (18.7%) 26年3月期第3四半期 1,844百万円 (81.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.57	—
26年3月期第3四半期	35.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	64,845		46,740			70.9
26年3月期	61,608		45,011			71.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,985百万円 26年3月期 44,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.50	13.50
27年3月期	—	5.00	—		
27年3月期(予想)				8.50	13.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,360	0.0	1,720	△9.0	2,110	△5.0	1,300	10.1	49.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	26,400,000 株	26年3月期	26,400,000 株
27年3月期3Q	965 株	26年3月期	926 株
27年3月期3Q	26,399,057 株	26年3月期3Q	26,399,126 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(認定放送持株会社体制への移行について)

当社は平成26年4月1日付で認定放送持株会社へ移行しました。また同日付で、CBCテレビ分割準備株式会社は、当社のグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により承継し、その商号を株式会社CBCテレビに変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
4. 参考資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
27年3月期 第3四半期	24,220	1,475	1,786	1,097
26年3月期 第3四半期	24,167	1,366	1,663	933
増減率(%)	0.2	8.0	7.3	17.6

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、基調的には底堅く推移しました。個人消費の面でも、消費税率引き上げの影響は全体としては和らいでおり、企業の設備投資も緩やかな増加基調となりました。テレビの広告市況は、4月に落ち込みを見せたものの、全体としては景気動向に連動する形で堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、242億20百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は14億75百万円（前年同期比8.0%増）、経常利益は17億86百万円（前年同期比7.3%増）、四半期純利益は10億97百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		ゴルフ場		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
27年3月期 第3四半期	22,089	791	1,083	587	428	37	619	59
26年3月期 第3四半期	21,996	647	1,097	607	427	39	645	71
増減率(%)	0.4	22.3	△1.3	△3.3	0.1	△4.8	△4.0	△17.8

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビ収入が微増にとどまったものの、イベント収入やラジオ事業収入などが増加したことから、売上高は220億89百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面では、イベント事業やクロスメディア事業の利益率が改善したことに加え、減価償却費が減少したことから、営業利益は7億91百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が減少したことにより、売上高は10億83百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

利益面では、売上高の減少が響き、営業利益は5億87百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

〈ゴルフ場〉

「ゴルフ場」は、名義書換料収入が減少したものの、プレー収入の増加により、売上高は4億28百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

利益面では、コース管理費の増加により、営業利益は37百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

〈その他〉

保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は6億19百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は59百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて32億37百万円増加し、648億45百万円となりました。

主な増加要因として、有価証券が32億94百万円、信託受益権を含む流動資産の「その他」が20億91百万円、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が14億91百万円、会社分割に伴い固定資産の繰延税金資産が13億88百万円、それぞれ増加しております。また主な減少要因として、有価証券や信託受益権の購入などにより現金及び預金が53億38百万円減少しております。

②負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて15億9百万円増加し、181億5百万円となりました。これは、未払費用が12億1百万円減少した一方で、流動負債の「その他」が9億62百万円、会社分割に伴い繰延税金負債が17億63百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて17億28百万円増加し、467億40百万円となりました。これは、四半期純利益の計上と配当金の支払いとの差額により利益剰余金が6億41百万円増加したことや、保有株式の時価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が7億89百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円増加し、利益剰余金が99百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,703	10,364
受取手形及び売掛金	7,018	6,808
有価証券	459	3,753
たな卸資産	54	88
繰延税金資産	382	385
その他	1,043	3,134
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	24,655	24,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,303	25,380
減価償却累計額	△15,839	△16,241
建物及び構築物(純額)	9,463	9,138
機械装置及び運搬具	21,264	21,248
減価償却累計額	△18,991	△19,419
機械装置及び運搬具(純額)	2,272	1,829
土地	10,502	10,527
建設仮勘定	34	1,490
その他	1,455	1,471
減価償却累計額	△1,201	△1,227
その他(純額)	254	244
有形固定資産合計	22,527	23,230
無形固定資産	395	335
投資その他の資産		
投資有価証券	13,151	14,643
繰延税金資産	265	1,654
その他	770	639
貸倒引当金	△155	△185
投資その他の資産合計	14,031	16,751
固定資産合計	36,953	40,317
資産合計	61,608	64,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	283	192
未払費用	2,723	1,522
未払法人税等	685	866
引当金	122	479
その他	1,700	2,662
流動負債合計	5,515	5,723
固定負債		
引当金	67	47
退職給付に係る負債	3,669	3,639
資産除去債務	68	69
繰延税金負債	180	1,944
長期預り保証金	6,592	6,227
その他	503	453
固定負債合計	11,081	12,382
負債合計	16,596	18,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	43,609	44,251
自己株式	△0	△0
株主資本合計	45,583	46,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,079	2,869
退職給付に係る調整累計額	△3,417	△3,108
その他の包括利益累計額合計	△1,337	△239
少数株主持分	765	754
純資産合計	45,011	46,740
負債純資産合計	61,608	64,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	24,167	24,220
売上原価	13,320	13,278
売上総利益	10,847	10,942
販売費及び一般管理費	9,480	9,466
営業利益	1,366	1,475
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	274	288
有価証券売却益	7	3
その他	69	54
営業外収益合計	366	365
営業外費用		
支払利息	57	50
固定資産除却損	10	2
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	0	1
営業外費用合計	69	54
経常利益	1,663	1,786
特別利益		
会員権売却益	—	3
固定資産売却益	12	—
特別利益合計	12	3
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
会員権売却損	—	0
固定資産除却損	8	—
貸倒引当金繰入額	—	0
事業構造再編費用	44	33
特別損失合計	54	34
税金等調整前四半期純利益	1,621	1,754
法人税等	678	662
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,092
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△5
四半期純利益	933	1,097

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	901	789
退職給付に係る調整額	—	308
その他の包括利益合計	901	1,097
四半期包括利益	1,844	2,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,834	2,195
少数株主に係る四半期包括利益	9	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,996	1,097	427	23,521	645	24,167	—	24,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	139	3	222	517	739	△739	—
計	22,075	1,236	431	23,744	1,162	24,906	△739	24,167
セグメント利益	647	607	39	1,294	71	1,366	0	1,366

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,366百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,366百万円と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	ゴルフ場	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,089	1,083	428	23,600	619	24,220	—	24,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	115	5	231	561	793	△793	—
計	22,200	1,198	433	23,832	1,181	25,013	△793	24,220
セグメント利益	791	587	37	1,416	59	1,475	0	1,475

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益1,475百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益1,475百万円と調整を行っています。

4. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	17,128	17,130	1	0.0
タイム収入	5,493	5,522	28	0.5
スポット収入	11,364	11,347	△17	△0.2
その他収入	270	261	△9	△3.4
クロスメディア収入	817	746	△70	△8.7
イベント収入	546	657	111	20.4
ハウジング収入	640	642	2	0.3
グループ請負収入	509	410	△98	△19.4
合計	19,642	19,588	△54	△0.3

(注) 平成26年4月1日付で、(株)CBCテレビはグループ経営管理事業及び不動産賃貸事業を除く一切の事業に関する権利義務の一部を吸収分割により中部日本放送(株)より承継しております。なお、上記の表の前第3四半期の数値は、中部日本放送(株)のテレビ関連収入の数値を記載しております。

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第3四半期 (平成26年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成27年3月期 第3四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	1,812	1,852	40	2.2
タイム収入	978	975	△3	△0.4
スポット収入	809	850	41	5.1
その他収入	24	27	3	12.5
受託派遣事業収入	257	255	△1	△0.6
合計	2,069	2,108	39	1.9